平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月14日

上 場 会 社 名　戸田建設株式会社　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　1860　URL http://www.toda.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)井上　舜三
問合せ先責任者　(役職名)執行役員総務部長　(氏名)大友　敏弘　(TEL)03(3535)1357
定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　配当支払開始予定日　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	489,385	8.2	△7,994	―	△6,690	―	△19,872	―
23年３月期	452,499	△4.9	5,766	△6.2	7,265	△2.6	3,567	22.8

(注)　包括利益　24年３月期　△17,167百万円(－%)　23年３月期　△2,586百万円(－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	△64 28	―	△11.2	△1.4	△1.6
23年３月期	11 53	―	1.9	1.5	1.3

(参考)　持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	487,160	171,537	34.4	537 53
23年３月期	499,111	189,581	37.3	602 35

(参考)　自己資本　24年３月期　167,364百万円　23年３月期　186,134百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△48	△7,837	△1,557	52,024
23年３月期	10,379	△5,278	△3,754	61,654

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	―	―	7 00	7 00	2,179	60.7	1.1
24年３月期	―	―	―	6 00	6 00	1,868	―	1.1
25年３月期(予想)	―	―	―	6 00	6 00		69.2	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	229,000	26.0	△5,200	―	△4,700	―	△2,600	―	△8 35
通　期	477,800	△2.4	4,100	―	5,200	―	2,700	―	8 67

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
　　新規　－　社（社名）　　、除外　－　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　無
　④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	322,656,796株	23年３月期	322,656,796株
②　期末自己株式数	24年３月期	11,298,677株	23年３月期	13,642,948株
③　期中平均株式数	24年３月期	309,180,409株	23年３月期	309,427,740株

(参考)　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	457,387	6.7	△8,236	－	△7,182	－	△19,603	－
23年３月期	428,859	△5.2	5,462	△4.7	6,717	△2.3	2,920	22.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	△62　96	－
23年３月期	9　37	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	459,947	161,447	35.1	518　53
23年３月期	469,302	180,352	38.4	579　16

(参考)　自己資本　　24年３月期　161,447百万円　　23年３月期　180,352百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	213,500	26.5	△5,600	－	△5,100	－	△2,800	－	△8　99
通　期	440,000	△3.8	2,600	－	3,700	－	2,000	－	6　42

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年５月16日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（連結損益計算書） …… 9
（連結包括利益計算書） …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（有価証券関係） …… 24
（賃貸等不動産関係） …… 26
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
４．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
５．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36
（２）連結業績の実績及び予想の概要 …… 37
（３）個別業績の実績及び予想の概要 …… 38
（４）個別受注・売上・繰越実績 …… 39
（５）当期の主な受注・完成・繰越工事 …… 40

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからは緩やかに持ち直しているものの、欧州の財政危機を背景とした海外経済の減速や円高の影響により、国内の企業収益が減少するなど依然として先行き不透明な状況が続いている。このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に在外子会社における手持工事が進捗したことによる完成工事高の増加により、前期比8.2%増の4,893億円となった。

営業損益については、主要事業である建設事業が依然として厳しい受注環境下にあり、手持工事の採算見込の回復が進まず、工事損失引当金を47億円積み増した。また、不動産事業において、販売用不動産の評価損を73億円計上した結果、売上総利益率が3.1%と前期比3.7ポイント低下し、売上総利益は151億円（前連結会計年度は305億円）となった。一方、販売費及び一般管理費については、債権回収による貸倒引当金の戻入3億円等により231億円と前期比6.6%減少したが、売上総利益の落込みをカバーしきれず、営業損失は79億円（前連結会計年度は57億円の営業利益）となった。

経常損益については、受取利息及び受取配当金等は増加したものの、貸倒引当金を繰り入れたことにより営業外損益は悪化し、66億円の経常損失（前連結会計年度は72億円の経常利益）となった。

また、当期純損益については、特別損失に投資有価証券評価損33億円及び減損損失24億円等を計上したことや法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の増加により、198億円の当期純損失（前連結会計年度は35億円の純利益）となった。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

（建築事業）

売上高は3,741億円（前期比4.2%増）、セグメント利益(営業利益）は35億円（前期比71.1%減）となった。

当社個別の受注高については、海外工事が前期比67.5%増加して18億円となったが、官公庁工事（国内）は前期比37.9%減少して492億円にとどまったため、全体としては前期比9.1%減の3,294億円となった。

（土木事業）

売上高は1,046億円（前期比24.1%増）、セグメント利益（営業利益）は13億円（前連結会計年度は7百万円のセグメント損失）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前期比30.0%増加して198億円となったが、官公庁工事（国内）が前期比19.4%減少して536億円となり、全体（海外含む）としては前期比10.2%減の738億円となった。

（不動産事業）

売上高は145億円（前期比6.3%増）、セグメント損失（営業損失）は54億円（前連結会計年度は18億円のセグメント利益）となった。

（その他の事業）

売上高は13億円（前期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は0.9億円（前期比1.8%増）となった。

②次期の見通し

今後の経済情勢については、厳しい状況にあるが緩やかに持ち直すと予想される。建設業界においては、震災の復旧・復興に関連して官庁工事が増加し、民間工事も緩やかに増加してきているが、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績については、以下のとおり見込んでいる。

連結売上高については、4,778億円（前期比2.4%減）を見込んでいる。また、利益については、営業利益41億円（前期は79億円の営業損失）、経常利益52億円（前期は66億円の経常損失）、当期純利益27億円（前期は198億円の純損失）を見込んでいる。

また、当社個別については、受注高4,075億円（前期比1.0%減）、売上高4,400億円（前期比3.8%減）、営業利益26億円（前期は82億円の営業損失）、経常利益37億円（前期は71億円の経常損失）、当期純利益20億円（前期は196億円の純損失）を見込んでいる。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が316億円増加したが、未成工事支出金の減200億円、販売用不動産の収益性低下に伴う簿価切下による減73億円及び固定資産減損損失計上による減24億円などにより、前連結会計年度末と比較して119億円減少の4,871億円となった。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、未成工事受入金が141億円減少したが、支払手形・工事未払金等が147億円増加し、また、採算見込みの悪化に伴い工事損失引当金を47億円積み増したことなどにより、前連結会計年度末と比較して60億円増加の3,156億円となった。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失（198億円）及び配当金の支払い（21億円）などにより、前連結会計年度末と比較して180億円減少し純資産は1,715億円となり、自己資本比率は34.4%となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96億円(15.6%)減少し、520億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が130億円となり、未成工事支出金の減少により200億円、仕入債務の増加により147億円の資金が増加したが、売上債権の増加により317億円、未成工事受入金の減少により141億円の資金が減少したため、営業活動としては0.4億円の資金減少（前連結会計年度は103億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により34億円、無形固定資産の取得により11億円、投資有価証券の取得により36億円の資金が減少したため、投資活動としては78億円の資金減少（前連結会計年度は52億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の処分により13億円の資金が増加したが、配当金の支払により21億円、借入金の返済などにより6億円の資金が減少したため、財務活動としては15億円の資金減少（前連結会計年度は37億円の資金減少）となった。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	34.7%	32.6%	38.1%	37.3%	34.4%
時価ベースの自己資本比率	21.8%	18.1%	21.7%	21.3%	18.4%
債務償還年数	7.9年	―	1.9年	5.6年	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3倍	―	33.4倍	13.2倍	―

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

１．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算している。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としている。

当期の１株当たりの年間配当金については、上記の方針を踏まえ、６円とすることを予定している。また、次期については、上記の方針を踏まえ、引き続き６円とすることを予定している。

(4)　事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づくものである。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがある。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

２．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としている。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としている。

当社およびグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開している。事業展開にあたり、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めている。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供していく。

(2)　中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

前３ヵ年（平成21年度～平成23年度）において、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする中期経営計画を推進してきた。これにより、受注高における重点分野の構成比率・首都圏売上比率、海外工事受注、環境技術への取組等において、一定の成果を収めることができた。

しかしながらこの間、競争の激化、労務価格の高騰など、収益環境の悪化は予想を上回るスピードで進行したため、利益面については低迷が続き、早期の業績回復に向けた現状不具合の解消が急務となっている。当社では、このような認識のもと、利益の回復、今後の更なる成長を確かなものとするべく、「新・中期経営計画」を策定した。なお、計画の遂行にあたっては、毎期ローリング方式により業績目標（3 年後）を示し、施策を展開していく。

※ 主要施策等の詳細については、本決算短信と同日の平成２４年５月１４日付で発表した「戸田建設グループ『中期経営計画』の策定について」を参照されたい。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,268	36,935
受取手形・完成工事未収入金等	※6 132,541	※6 164,203
有価証券	20,069	15,999
販売用不動産	28,631	19,541
未成工事支出金	※5 51,047	※5 30,976
その他のたな卸資産	2,033	596
繰延税金資産	7,327	10,230
その他	3,552	3,871
貸倒引当金	△918	△991
流動資産合計	286,554	281,364
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,131	17,765
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	799	709
土地	※3, ※4 69,139	※3, ※4 66,589
リース資産（純額）	140	134
建設仮勘定	895	2,165
有形固定資産合計	※1 89,106	※1 87,365
無形固定資産		
のれん	427	372
その他	※3 1,843	※3 2,640
無形固定資産合計	2,270	3,012
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 110,251	※2, ※4 110,715
長期貸付金	※4 1,422	※4 1,405
繰延税金資産	5,592	229
その他	7,410	4,623
貸倒引当金	△3,498	△1,555
投資その他の資産合計	121,179	115,418
固定資産合計	212,556	205,796
資産合計	499,111	487,160

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※6 118,101	※6 132,799
短期借入金	43,913	37,059
未払法人税等	620	732
未成工事受入金	55,471	41,270
繰延税金負債	39	―
賞与引当金	3,286	2,570
完成工事補償引当金	926	940
工事損失引当金	9,271	14,010
災害損失引当金	297	218
預り金	15,844	15,253
その他	8,176	10,918
流動負債合計	255,949	255,773
固定負債		
長期借入金	14,209	20,443
繰延税金負債	251	3,172
再評価に係る繰延税金負債	※4 11,888	※4 9,780
退職給付引当金	22,738	22,030
役員退職慰労引当金	241	245
資産除去債務	155	156
その他	4,095	4,021
固定負債合計	53,580	59,850
負債合計	309,530	315,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,502
利益剰余金	125,893	103,746
自己株式	△6,683	△5,956
株主資本合計	167,806	146,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,594	17,007
繰延ヘッジ損益	△15	57
土地再評価差額金	※4 4,561	※4 6,073
為替換算調整勘定	△1,812	△2,066
その他の包括利益累計額合計	18,327	21,071
少数株主持分	3,447	4,172
純資産合計	189,581	171,537
負債純資産合計	499,111	487,160

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高		
完成工事高	439,701	475,603
不動産事業等売上高	12,797	13,782
売上高合計	452,499	489,385
売上原価		
完成工事原価	※1 411,659	※1 455,982
不動産事業等売上原価	※2 10,306	※2 18,256
売上原価合計	421,966	474,239
売上総利益		
完成工事総利益	28,042	19,620
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失（△）	2,490	△4,474
売上総利益合計	30,532	15,146
販売費及び一般管理費	※3，※4 24,766	※3，※4 23,140
営業利益又は営業損失（△）	5,766	△7,994
営業外収益		
受取利息	191	260
受取配当金	1,691	1,792
保険配当金	270	278
その他	433	226
営業外収益合計	2,586	2,557
営業外費用		
支払利息	794	768
支払手数料	160	170
貸倒引当金繰入額	－	173
その他	132	141
営業外費用合計	1,087	1,253
経常利益又は経常損失（△）	7,265	△6,690
特別利益		
貸倒引当金戻入額	77	－
固定資産売却益	※5 11	※5 6
投資有価証券売却益	1	31
負ののれん発生益	386	47
その他	－	5
特別利益合計	476	90

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※6　0	※6　254
減損損失	※7　172	※7　2,488
投資有価証券売却損	30	―
投資有価証券評価損	203	3,355
災害による損失	364	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	―
その他	63	138
特別損失合計	945	6,415
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	6,797	△13,015
法人税、住民税及び事業税	665	792
法人税等調整額	2,498	5,963
法人税等合計	3,164	6,755
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	3,633	△19,770
少数株主利益	65	102
当期純利益又は当期純損失（△）	3,567	△19,872

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	3,633	△19,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,734	1,408
繰延ヘッジ損益	12	73
為替換算調整勘定	△499	△280
土地再評価差額金	―	1,401
その他の包括利益合計	△6,220	2,602
包括利益	△2,586	△17,167
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,654	△17,240
少数株主に係る包括利益	59	72

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
当期首残高	25,595	25,595
当期変動額		
自己株式の処分	―	△92
当期変動額合計	―	△92
当期末残高	25,595	25,502
利益剰余金		
当期首残高	124,656	125,893
当期変動額		
剰余金の配当	△2,167	△2,163
当期純利益又は当期純損失（△）	3,567	△19,872
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
当期変動額合計	1,237	△22,147
当期末残高	125,893	103,746
自己株式		
当期首残高	△6,478	△6,683
当期変動額		
自己株式の取得	△204	△13
自己株式の処分	―	740
当期変動額合計	△204	726
当期末残高	△6,683	△5,956
株主資本合計		
当期首残高	166,774	167,806
当期変動額		
剰余金の配当	△2,167	△2,163
当期純利益又は当期純損失（△）	3,567	△19,872
自己株式の取得	△204	△13
自己株式の処分	―	647
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
当期変動額合計	1,032	△21,513
当期末残高	167,806	146,293

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,334	15,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,739	1,412
当期変動額合計	△5,739	1,412
当期末残高	15,594	17,007
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	73
当期変動額合計	12	73
当期末残高	△15	57
土地再評価差額金		
当期首残高	4,397	4,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	1,512
当期変動額合計	163	1,512
当期末残高	4,561	6,073
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,318	△1,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	△254
当期変動額合計	△493	△254
当期末残高	△1,812	△2,066
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,384	18,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,057	2,744
当期変動額合計	△6,057	2,744
当期末残高	18,327	21,071
少数株主持分		
当期首残高	3,700	3,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	725
当期変動額合計	△253	725
当期末残高	3,447	4,172

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	194,859	189,581
当期変動額		
剰余金の配当	△2,167	△2,163
当期純利益又は当期純損失（△）	3,567	△19,872
自己株式の取得	△204	△13
自己株式の処分	－	647
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,310	3,469
当期変動額合計	△5,278	△18,044
当期末残高	189,581	171,537

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	6,797	△13,015
減価償却費	2,013	2,088
減損損失	172	2,488
のれん償却額	55	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	501	△1,869
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,810	△703
その他の引当金の増減額（△は減少）	3,039	3,958
負ののれん発生益	△386	△47
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	203	3,355
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	29	△31
有形固定資産売却損益（△は益）	△11	248
受取利息及び受取配当金	△1,882	△2,053
支払利息	794	768
売上債権の増減額（△は増加）	△35,062	△31,784
未成工事支出金の増減額（△は増加）	26,156	20,063
販売用不動産の増減額（△は増加）	1,119	10,574
仕入債務の増減額（△は減少）	17,510	14,789
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△7,433	△14,191
その他	△1,828	4,627
小計	9,979	△679
利息及び配当金の受取額	1,878	2,051
利息の支払額	△789	△766
法人税等の支払額	△689	△654
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,379	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	△382
定期預金の払戻による収入	407	83
有価証券の売却及び償還による収入	―	70
有形固定資産の取得による支出	△4,782	△3,419
有形固定資産の売却による収入	19	384
無形固定資産の取得による支出	△325	△1,106
投資有価証券の取得による支出	△855	△3,641
投資有価証券の売却及び償還による収入	241	68
貸付けによる支出	△88	△64
貸付金の回収による収入	191	81
その他	111	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,278	△7,837

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,532	△2,272
長期借入れによる収入	4,030	10,225
長期借入金の返済による支出	△1,965	△8,573
配当金の支払額	△2,167	△2,163
少数株主への配当金の支払額	△17	△16
自己株式の処分による収入	－	1,330
自己株式の取得による支出	△27	△13
その他	△75	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,754	△1,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,194	△9,629
現金及び現金同等物の期首残高	60,459	61,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,654	※1 52,024

（５）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が810百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,191百万円、その他有価証券評価差額金が1,379百万円、土地再評価差額金が1,401百万円、それぞれ増加している。

（６）　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,921百万円	34,961百万円

※２．投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	277百万円	331百万円
投資有価証券(その他)	1,055百万円	1,055百万円

※３．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条３号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を上回っている。

※４．担保に供している資産

（１）下記の資産は、関係会社等の借入金の物上保証に供している。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
土地	9百万円	9百万円
投資有価証券	75百万円	128百万円
長期貸付金	692百万円	656百万円
計	777百万円	794百万円
長期借入金	24,432百万円	24,038百万円

（２）下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券	309百万円	359百万円

偶発債務

（１） 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
シンボルタワー開発(株)	598百万円	552百万円

（２） 保証予約

保証予約はない。

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形割引高	380百万円	603百万円

貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
契約極度額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	40,000百万円	40,000百万円

※５．未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
未成工事支出金	1,948百万円	1,849百万円

※６．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	－百万円	1,171百万円
割引手形	－百万円	56百万円
支払手形	－百万円	9百万円

（連結損益計算書関係）

※１　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	5,893百万円	10,017百万円

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	786百万円	7,387百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
従業員給料手当	11,400百万円	10,612百万円
賞与引当金繰入額	1,187百万円	1,314百万円
退職給付費用	828百万円	1,031百万円
貸倒引当金繰入額	617百万円	△388百万円

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,906百万円	1,903百万円

※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
土地	9百万円	0百万円
その他	2百万円	5百万円
合計	11百万円	6百万円

※６　固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物・構築物	－百万円	26百万円
土地	－百万円	228百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	0百万円	254百万円

※７　減損損失

当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。

保有資産の時価下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失
石川県白山市 他	遊休資産	土 地	172百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失
札幌市清田区 他	遊休資産他	建物・構築物 及び土地	2,488百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金預金勘定	42,268百万円	36,935百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△614百万円	△911百万円
有価証券(譲渡性預金等)	20,000百万円	15,999百万円
現金及び現金同等物	61,654百万円	52,024百万円

【セグメント情報等】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	356,517	83,142	12,299	540	452.499	―	452,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,722	1,142	1,426	714	6,006	△6,006	―
計	359,239	84,284	13,726	1,255	458,505	△6,006	452,499
セグメント利益又は損失（△）	12,279	△7	1,836	97	14,206	△8,440	5,766
その他の項目							
減価償却費	337	42	945	16	1,341	672	2,013
のれんの償却額	55	―	―	―	55	―	55

(注)1　セグメント利益の調整額△8,440百万円には、セグメント間取引消去△197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,243百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成23年4月１日　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	371,871	103,731	13,216	565	489,385	―	489,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,285	878	1,376	750	5,290	△5,290	―
計	374,156	104,609	14,593	1,315	494,675	△5,290	489,385
セグメント利益又は損失（△）	3,544	1,371	△5,483	99	△467	△7,526	△7,994
その他の項目							
減価償却費	380	39	968	9	1,397	691	2,088
のれんの償却額	55	―	―	―	55	―	55

(注)1　セグメント利益の調整額△7,526百万円には、セグメント間取引消去△200百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,326百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減 損 損 失	―	―	―	―	―	172	172

（注）「全社・消去」の172百万円は、遊休資産に係るものである。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減 損 損 失	－	－	－	198	198	2,290	2,488

（注）「その他の事業」の198百万円は、ホテル事業に係るものであり、「全社・消去」の2,290百万円は、遊休資産及び各セグメントで共用している資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	427	－	－	－	427	－	427

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	372	－	－	－	372	－	372

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

建築事業において戸田建設工程（上海）有限公司の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益4百万円が発生し、土木事業において戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益382百万円が発生した。これに伴い、当連結会計年度において386百万円の負ののれん発生益を計上している。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

建築事業においてタイ戸田建設株式会社の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において47百万円の負ののれん発生益を計上している。

（有価証券関係）

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	195	197	1
(2)社債	1,220	1,243	23
(3)その他	―	―	―
小計	1,415	1,441	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	113	113	△0
(2)社債	―	―	―
(3)その他	―	―	―
小計	113	113	△0
合計	1,529	1,555	25

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	310	313	2
(2)社債	1,421	1,424	3
(3)その他	―	―	―
小計	1,731	1,737	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	49	49	△0
(2)社債	742	736	△5
(3)その他	―	―	―
小計	791	786	△5
合計	2,523	2,524	0

２　その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	77,140	44,204	32,936
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3)その他	―	―	―
小計	77,140	44,204	32,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	20,032	26,681	△6,649
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	108	150	△41
(3)その他	20,000	20,000	―
小計	40,140	46,831	△6,691
合計	117,281	91,036	26,245

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	76,258	43,640	32,618
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3)その他	―	―	―
小計	76,258	43,640	32,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	21,751	27,978	△6,227
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	209	250	△40
(3)その他	17,002	17,002	―
小計	38,964	45,231	△6,267
合計	115,222	88,871	26,350

３　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株　式	36	1	30

（注）非上場株式を含めて記載している。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株　式	36	31	－

（注）非上場株式を含めて記載している。

４　減損処理を行った有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

時価のあるその他有価証券264百万円について減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外（アメリカ合衆国）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,980百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）である。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,141百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は1,421百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
連結貸借対照表計上額（注）1	期首残高	52,355	54,527
	期中増減額（注）2	2,171	△4
	期末残高	54,527	54,522
期末時価（注）3		76,238	74,005

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注）2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（3,981 百万円）である。
また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,775 百万円）であり、主な減少額は減損損失（1,421 百万円）である。

（注）3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。また、当連結会計年度に新規取得した一部の物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	602円35銭	537円53銭
１株当たり当期純利益 又は１株当たり当期純損失（△）	11円53銭	△64円28銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当連結会計年度は１株当たり純損失であり潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していない。

２　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失		
当期純利益 又は当期純損失（△）(百万円)	3,567	△19,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）(百万円)	3,567	△19,872
普通株式の期中平均株式数(株)	309,427,740	309,180,409

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,581	171,537
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,447	4,172
(うち新株予約権)(百万円)	(－)	(－)
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,447)	(4,172)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	186,134	167,364
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	309,013,848	311,358,119

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

また、ストック・オプション等については該当事項がない。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,681	24,209
受取手形	6,354	7,569
完成工事未収入金	116,155	151,499
有価証券	20,069	15,000
販売用不動産	28,512	19,461
未成工事支出金	48,481	28,806
不動産事業支出金	1,555	12
材料貯蔵品	291	415
繰延税金資産	7,247	10,744
未収入金	1,118	1,240
その他	1,850	2,120
貸倒引当金	△892	△961
流動資産合計	262,426	260,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,448	37,031
減価償却累計額	△21,365	△22,051
建物（純額）	15,082	14,980
構築物	1,571	1,559
減価償却累計額	△1,225	△1,269
構築物（純額）	346	290
機械及び装置	7,988	8,130
減価償却累計額	△7,495	△7,683
機械及び装置（純額）	493	447
車両運搬具	114	111
減価償却累計額	△106	△106
車両運搬具（純額）	7	5
工具器具・備品	1,514	1,507
減価償却累計額	△1,310	△1,332
工具器具・備品（純額）	204	175
土地	64,683	62,104
リース資産	365	423
減価償却累計額	△225	△288
リース資産（純額）	140	134
建設仮勘定	893	2,165
有形固定資産合計	81,850	80,303
無形固定資産		
借地権	1,294	2,055

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
ソフトウエア	558	612
その他	17	18
無形固定資産合計	1,870	2,687
投資その他の資産		
投資有価証券	108,442	107,820
関係会社株式	3,671	4,024
その他の関係会社有価証券	1,055	1,055
出資金	5	2
長期貸付金	549	549
従業員に対する長期貸付金	17	14
関係会社長期貸付金	975	919
破産更生債権等	2,568	218
長期前払費用	128	94
長期営業外未収入金	1,770	1,480
繰延税金資産	5,244	－
その他	2,207	2,212
貸倒引当金	△3,481	△1,554
投資その他の資産合計	123,155	116,837
固定資産合計	206,876	199,827
資産合計	469,302	459,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,887	19,253
工事未払金	91,829	107,877
短期借入金	36,358	29,641
リース債務	63	55
未払金	1,332	1,781
未払法人税等	465	509
未成工事受入金	54,207	39,862
預り金	15,067	14,319
賞与引当金	3,039	2,345
完成工事補償引当金	904	914
工事損失引当金	9,266	13,740
災害損失引当金	297	218
債務保証損失引当金	－	1,538
従業員預り金	5,552	5,666
その他	929	2,929
流動負債合計	236,200	240,653
固定負債		
長期借入金	14,209	20,343

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
リース債務	90	94
繰延税金負債	―	2,936
再評価に係る繰延税金負債	11,888	9,780
退職給付引当金	21,988	21,238
役員退職慰労引当金	138	122
債務保証損失引当金	1,022	―
資産除去債務	120	119
その他	3,291	3,209
固定負債合計	52,749	57,846
負債合計	288,949	298,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,970	3,893
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	3,578	△18,239
利益剰余金合計	117,574	95,679
自己株式	△5,943	△5,956
株主資本合計	160,206	138,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,601	17,017
繰延ヘッジ損益	△16	57
土地再評価差額金	4,561	6,073
評価・換算差額等合計	20,146	23,149
純資産合計	180,352	161,447
負債純資産合計	469,302	459,947

（２）損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高		
完成工事高	421,311	448,952
不動産事業売上高	7,548	8,434
売上高合計	428,859	457,387
売上原価		
完成工事原価	395,254	430,986
不動産事業売上原価	5,549	13,677
売上原価合計	400,804	444,664
売上総利益		
完成工事総利益	26,056	17,966
不動産事業総利益又は不動産事業総損失（△）	1,999	△5,242
売上総利益合計	28,055	12,723
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286	307
従業員給料手当	10,174	9,423
賞与引当金繰入額	1,133	1,260
役員退職慰労引当金繰入額	52	52
退職給付費用	757	946
法定福利費	1,236	1,270
福利厚生費	775	686
修繕維持費	65	60
事務用品費	1,049	1,052
通信交通費	931	887
動力用水光熱費	145	141
調査研究費	843	841
広告宣伝費	122	128
貸倒引当金繰入額	595	△400
貸倒損失	36	－
交際費	574	538
寄付金	151	90
地代家賃	711	652
減価償却費	355	338
租税公課	953	709
保険料	26	19
雑費	1,614	1,952
販売費及び一般管理費合計	22,592	20,959
営業利益又は営業損失（△）	5,462	△8,236

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	69	71
有価証券利息	50	47
受取配当金	1,714	1,812
保険配当金	270	278
雑収入	309	184
営業外収益合計	2,415	2,394
営業外費用		
支払利息	945	905
支払手数料	160	170
貸倒引当金繰入額	－	177
雑支出	54	87
営業外費用合計	1,160	1,340
経常利益又は経常損失（△）	6,717	△7,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	－
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	1	31
その他	－	5
特別利益合計	64	37
特別損失		
減損損失	172	2,488
投資有価証券評価損	171	3,355
投資有価証券売却損	30	－
災害による損失	364	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	－
債務保証損失引当金繰入額	203	515
その他	46	386
特別損失合計	1,069	6,925
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	5,712	△14,070
法人税、住民税及び事業税	304	302
法人税等調整額	2,487	5,231
法人税等合計	2,791	5,533
当期純利益又は当期純損失（△）	2,920	△19,603

（３）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,992	3,970
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△21	△76
当期変動額合計	△21	△76
当期末残高	3,970	3,893
別途積立金		
当期首残高	104,274	104,274
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	104,274	104,274
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,981	3,578
当期変動額		
剰余金の配当	△2,181	△2,179
固定資産圧縮積立金の取崩	21	76
当期純利益又は当期純損失（△）	2,920	△19,603
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
当期変動額合計	597	△21,818
当期末残高	3,578	△18,239

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△5,852	△5,943
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△13
当期変動額合計	△90	△13
当期末残高	△5,943	△5,956
株主資本合計		
当期首残高	159,721	160,206
当期変動額		
剰余金の配当	△2,181	△2,179
当期純利益又は当期純損失（△）	2,920	△19,603
自己株式の取得	△90	△13
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
当期変動額合計	485	△21,908
当期末残高	160,206	138,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,338	15,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,737	1,416
当期変動額合計	△5,737	1,416
当期末残高	15,601	17,017
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	73
当期変動額合計	12	73
当期末残高	△16	57
土地再評価差額金		
当期首残高	4,397	4,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	1,512
当期変動額合計	163	1,512
当期末残高	4,561	6,073
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,707	20,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,561	3,003
当期変動額合計	△5,561	3,003
当期末残高	20,146	23,149

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	185,429	180,352
当期変動額		
剰余金の配当	△2,181	△2,179
当期純利益又は当期純損失（△）	2,920	△19,603
自己株式の取得	△90	△13
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,561	3,003
当期変動額合計	△5,076	△18,905
当期末残高	180,352	161,447

５．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動（平成２４年６月２８日付予定）

新任代表取締役候補者

代表取締役	鞠　谷　　祐　士	（現　専務執行役員管理本部本部長）

※平成２４年６月２８日開催予定の定時株主総会の承認を経て取締役に就任し、その後開催される取締役会において代表取締役に就任する予定です。

退任予定代表取締役

代表取締役	岡　　敏　朗	（取締役相談役就任予定）

②その他の役員の異動（平成２４年６月２８日付予定）

退任予定取締役

取締役名誉会長	戸　田　　順之助	（当社名誉会長就任予定）
取締役相談役	戸　田　　守　二	（当社相談役就任予定）

新任監査役候補者

常勤監査役	野々口　悦　生	（現　当社常勤顧問）
監　査　役（社外）	秋　草　　史　幸	（現　三菱ＵＦＪ証券ホールディングス㈱　相談役）

退任予定監査役

常勤監査役	内　藤　　博　之
監　査　役（社外）	増　田　　健　一

（２）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率（%）	実績	H24.4.26修正予想	実績	増減額	増減率（%）	予想	増減額	増減率（%）
売上高	190,379	181,721	229,000	47,278	26.0	452,499	489,000	489,385	36,886	8.2	477,800	△11,585	△2.4
建設事業	184,646	176,208	223,000	46,791	26.6	439,701	475,500	475,603	35,901	8.2	464,500	△11,103	△2.3
国内	182,228	168,953	213,000	44,046	26.1	431,805	-	457,434	25,629	5.9	441,400	△16,034	△3.5
海外	2,417	7,254	10,000	2,745	37.8	7,896	-	18,168	10,272	130.1	23,100	4,931	27.1
不動産事業等	5,732	5,512	6,000	487	8.8	12,797	13,500	13,782	985	7.7	13,300	△482	△3.5
国内	5,423	5,280	5,780	499	9.5	12,233	-	13,326	1,093	8.9	12,850	△476	△3.6
海外	309	232	220	△12	△5.4	564	-	456	△107	△19.1	450	△6	△1.3
売上総利益	13,437	11,243	6,600	△4,643	△41.3	30,532	15,000	15,146	△15,386	△50.4	28,600	13,453	88.8
利益率	7.1 %	6.2 %	2.9 %			6.7 %	3.1 %	3.1 %			6.0		
建設事業	11,827	9,715	4,800	△4,915	△50.6	28,042	19,500	19,620	△8,421	△30.0	25,000	5,379	27.4
	6.4 %	5.5 %	2.2 %			6.4 %	4.1 %	4.1 %			5.4		
不動産事業等	1,610	1,528	1,800	271	17.8	2,490	△4,500	△4,474	△6,965	-	3,600	8,074	-
	28.1 %	27.7 %	30.0 %			19.5 %	△33.3 %	△32.5 %			27.1		
販売費及び一般管理費	11,917	11,321	11,800	478	4.2	24,766	23,000	23,140	△1,626	△6.6	24,500	1,359	5.9
営業損益	1,520	△77	△5,200	△5,122	-	5,766	△8,000	△7,994	△13,760	-	4,100	12,094	-
営業外収支	577	748	500	△248	△33.2	1,499	1,300	1,304	△194	△13.0	1,100	△204	△15.7
経常損益	2,098	670	△4,700	△5,370	-	7,265	△6,700	△6,690	△13,955	-	5,200	11,890	-
特別損益	△92	△631	-	631	-	△467	△6,300	△6,325	△5,857	-	-	6,325	-
税引前損益	2,005	39	△4,700	△4,739	-	6,797	△13,000	△13,015	△19,813	-	5,200	18,215	-
法人税等	942	△1	△2,100	△2,098	-	3,229	6,900	6,857	3,627	112.3	2,500	△4,357	△63.5
当期（四半期）純損益	1,063	41	△2,600	△2,641	-	3,567	△19,900	△19,872	△23,440	-	2,700	22,572	-

（３）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	H24.4.26修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
受注高	183,334	208,506	163,500	△45,006	△21.6	452,122	-	411,691	△40,431	△8.9	407,500	△4,191	△1.0
国内	183,264	208,214	163,500	△44,714	△21.5	450,628	-	409,484	△41,144	△9.1	404,500	△4,984	△1.2
海外	69	292	-	△292	-	1,493	-	2,206	713	47.8	3,000	793	35.9
建設事業	180,438	205,644	160,000	△45,644	△22.2	444,573	-	403,256	△41,317	△9.3	400,000	△3,256	△0.8
建築	139,361	174,044	130,000	△44,044	△25.3	362,331	-	329,419	△32,912	△9.1	320,000	△9,419	△2.9
土木	41,076	31,599	30,000	△1,599	△5.1	82,241	-	73,837	△8,404	△10.2	80,000	6,162	8.3
不動産事業	2,896	2,862	3,500	637	22.3	7,548	-	8,434	885	11.7	7,500	△934	△11.1
売上高	181,785	168,772	213,500	44,727	26.5	428,859	457,000	457,387	28,527	6.7	440,000	△17,387	△3.8
建設事業	178,889	165,909	210,000	44,090	26.6	421,311	449,000	448,952	27,641	6.6	432,500	△16,452	△3.7
建築	150,209	137,702	170,000	32,297	23.5	340,919	347,500	347,448	6,529	1.9	345,000	△2,448	△0.7
国内	150,165	137,662	170,000	32,337	23.5	340,821	-	344,958	4,137	1.2	343,000	△1,958	△0.6
海外	43	40	-	△40	-	97	-	2,489	2,392	-	2,000	△489	△19.7
土木	28,679	28,206	40,000	11,793	41.8	80,391	101,500	101,504	21,112	26.3	87,500	△14,004	△13.8
国内	28,679	28,206	40,000	11,793	41.8	80,391	-	101,117	20,725	25.8	87,200	△13,917	△13.8
海外	-	-	-	-	-	-	-	386	386	-	300	△86	△22.5
不動産事業	2,896	2,862	3,500	637	22.3	7,548	8,000	8,434	885	11.7	7,500	△934	△11.1
売上総利益	12,566	10,083	4,900	△5,183	△51.4	28,055	12,700	12,723	△15,332	△54.6	24,300	11,576	91.0
利益率	6.9 %	6.0 %	2.3 %			6.5 %	2.8 %	2.8 %			5.5 %		
建設事業	11,446	8,985	3,800	△5,185	△57.7	26,056	17,900	17,966	△8,089	△31.0	22,200	4,233	23.6
	6.4 %	5.4 %	1.8 %			6.2 %	4.0 %	4.0 %			5.1 %		
建築	10,828	8,013	2,500	△5,513	△68.8	22,645	13,200	13,279	△9,365	△41.4	17,500	4,220	31.8
	7.2 %	5.8 %	1.5 %			6.6 %	3.8 %	3.8 %			5.1 %		
土木	618	971	1,300	328	33.8	3,410	4,700	4,686	1,275	37.4	4,700	13	0.3
	2.2 %	3.4 %	3.3 %			4.2 %	4.6 %	4.6 %			5.4 %		
不動産事業	1,120	1,098	1,100	1	0.1	1,999	△5,200	△5,242	△7,242	-	2,100	7,342	-
	38.7 %	38.4 %	31.4 %			26.5 %	△65.0 %	△62.2 %			28.0 %		
販売費及び一般管理費	10,785	10,216	10,500	283	2.8	22,592	21,000	20,959	△1,633	△7.2	21,700	740	3.5
営業損益	1,781	△133	△5,600	△5,466	-	5,462	△8,200	△8,236	△13,699	-	2,600	10,836	-
営業外収支	498	630	500	△130	△20.7	1,254	1,100	1,053	△201	△16.0	1,100	46	4.4
経常損益	2,280	497	△5,100	△5,597	-	6,717	△7,100	△7,182	△13,900	-	3,700	10,882	-
特別損益	△253	△684	-	684	-	△1,005	△6,900	△6,887	△5,882	-	-	6,887	-
税引前損益	2,026	△187	△5,100	△4,912	-	5,712	△14,000	△14,070	△19,782	-	3,700	17,770	-
法人税等	1,015	△93	△2,300	△2,206	-	2,791	5,600	5,533	2,741	98.2	1,700	△3,833	△69.3
当期純損益	1,011	△94	△2,800	△2,705	-	2,920	△19,600	△19,603	△22,524	-	2,000	21,603	-
１株当り配当金(円)	-	-	-	-	-	7	6	6	-	-	6	-	-

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

（４）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高

（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		当事業年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	79,359	17.6	49,264	12.0	△ 30,095	△ 37.9
		国内民間	281,845	62.3	278,268	67.6	△ 3,577	△ 1.3
		海外	1,126	0.2	1,886	0.5	760	67.5
		計	362,331	80.1	329,419	80.0	△ 32,912	△ 9.1
	土木	国内官公庁	66,619	14.7	53,692	13.0	△ 12,927	△ 19.4
		国内民間	15,255	3.4	19,824	4.8	4,569	30.0
		海外	367	0.1	320	0.1	△ 47	△ 12.8
		計	82,241	18.2	73,837	17.9	△ 8,404	△ 10.2
	合計	国内官公庁	145,979	32.3	102,956	25.0	△ 43,022	△ 29.5
		国内民間	297,100	65.7	298,093	72.4	992	0.3
		海外	1,493	0.3	2,206	0.5	713	47.8
		計	444,573	98.3	403,256	98.0	△ 41,317	△ 9.3
不動産事業			7,548	1.7	8,434	2.0	885	11.7
合計			452,122	100.0	411,691	100.0	△ 40,431	△ 8.9

②売　上　高

（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		当事業年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	69,635	16.2	78,753	17.2	9,117	13.1
		国内民間	271,186	63.2	266,205	58.2	△ 4,980	△ 1.8
		海外	97	0.0	2,489	0.5	2,392	―
		計	340,919	79.5	347,448	76.0	6,529	1.9
	土木	国内官公庁	56,690	13.2	77,516	16.9	20,826	36.7
		国内民間	23,701	5.5	23,600	5.2	△ 100	△ 0.4
		海外	―	―	386	0.1	386	―
		計	80,391	18.7	101,504	22.2	21,112	26.3
	合計	国内官公庁	126,326	29.5	156,270	34.2	29,944	23.7
		国内民間	294,887	68.8	289,806	63.4	△ 5,081	△ 1.7
		海外	97	0.0	2,876	0.6	2,779	―
		計	421,311	98.2	448,952	98.2	27,641	6.6
不動産事業			7,548	1.8	8,434	1.8	885	11.7
合計			428,859	100.0	457,387	100.0	28,527	6.7

③次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前事業年度末 平成23年３月31日現在		当事業年度末 平成24年３月31日現在		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	133,535	21.9	104,045	18.4	△ 29,489	△ 22.1
		国内民間	320,833	52.6	332,895	59.0	12,062	3.8
		海外	2,279	0.4	1,676	0.3	△ 602	△ 26.4
		計	456,647	74.9	438,618	77.7	△ 18,028	△ 3.9
	土木	国内官公庁	119,431	19.6	95,607	16.9	△ 23,824	△ 19.9
		国内民間	33,502	5.5	29,726	5.3	△ 3,776	△ 11.3
		海外	367	0.1	300	0.1	△ 66	△ 18.2
		計	153,300	25.1	125,633	22.3	△ 27,667	△ 18.0
	合計	国内官公庁	252,966	41.5	199,653	35.4	△ 53,313	△ 21.1
		国内民間	354,335	58.1	362,621	64.3	8,286	2.3
		海外	2,646	0.4	1,977	0.4	△ 669	△ 25.3
		計	609,948	100.0	564,252	100.0	△ 45,696	△ 7.5
不動産事業			―	―	―	―	―	―
合計			609,948	100.0	564,252	100.0	△ 45,696	△ 7.5

（５）当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
森トラスト（株）	京橋トラストタワー　新築工事
ヤマト運輸（株）	（仮称）ヤマト厚木物流ターミナルプロジェクト工事
野村不動産（株）、三菱商事（株） （※共同発注）	（仮称）船橋北本町プロジェクト共同住宅　Ⅰ・Ⅱ街区新築工事
（学）大妻学院	大妻学院／大妻女子大学（仮称）千代田校舎建替計画
（学）早稲田大学	早稲田キャンパスＤ棟（仮称）新築工事
雪印メグミルク（株）	乳製品統合工場建設工事　一式
宮城県	災害廃棄物処理業務（亘理名取ブロック（亘理処理区））
中国地方整備局	駟馳山バイパス福部砂丘トンネル工事
関東地方整備局	中部横断醍醐山トンネル（その２）工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
中野駅前開発特定目的会社	（仮称）中野プロジェクト区域４　新築工事 他
花咲団地マンション建替組合	（仮称）花咲団地マンション建替え事業新築工事
熊本市	熊本駅前東Ａ地区第二種市街地再開発事業施設建築物建設工事
秋田県由利本荘市	文化複合施設建設工事
（学）麻布獣医学園	麻布大学（仮称）新３号館・エネルギーセンター・新体育館建築工事
大阪ガス（株）	ＭＳ山岳トンネル工事（滋賀）
首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事
東京都水道局	江北給水所（仮称）築造に伴う既存施設撤去及び仮設工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
三菱地所（株）　他	大手町一丁目第２地区第一種市街地再開発事業建設工事（Ｂ棟）　他
（株）駒込ＳＰＣ　他	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
西富久地区再開発組合	西富久地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等建設工事
日揮（株）　他	精神医療センター（仮称）整備運営事業　他
任天堂（株）	（仮称）Ｎ新社屋建設工事
地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター	東京都健康長寿医療センター新築工事
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路 額田トンネル他１トンネル工事
東日本高速道路（株）	東京外環自動車道田尻工事
東京都水道局	朝霞浄水場高度浄水施設（二期）築造工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース